

研究ブランディング事業第1回シンポジウム(2018年3月22日)

# 武蔵野市財政と政策の維持可能性向上

成蹊大学法学部政治学科

浅羽 隆史

# 1. 地方自治と政策の実験

## ○地方自治の意義

自由、民主主義、効率性、役割分担、**政策の実験**

## ○地方自治体での実施⇒全国での実施 の例

### 老人医療費無料

1960年：岩手県沢内村(現西和賀町)が65歳以上の医療費無料化

1969年：東京都が70歳以上の医療無料化 など

1973年：国の制度として70歳以上の医療費無料化

### 森林環境保全税

2003年度：高知県県民税均等割の超過課税(通称「森林環境税」)

2004年度：岡山県県民税均等割の超過課税(通称「おかやま森づくり  
県民税」) など

2019年度税制改正予定：住民税均等割に上乗せの「森林環境税・森林  
環境譲与税(仮称、国税)」創設

○地方自治体での実施⇒高評価も広がりは限定的 の例

リバースモーゲージ

1981年：東京都武蔵野市「福祉資金貸付制度」(2015年3月廃止)

2001年：兵庫県神戸市「高齢者暮らしの充実資金貸付事業」など  
(被災者向けは1997年～)

2003年：厚生労働省の「不動産担保型生活資金貸付制度」  
(実施主体は都道府県社会福祉協議会)

○武蔵野市の先駆的な取り組みの例

1967年：独自の児童扶養手当

1990年：違法駐車防止条例制定

1995年：コミュニティバス(ムーバス)運行開始

1995年：セカンドスクール事業全小学校導入

2001年：全市立小中学校でISO14001認証取得

## 2. 武蔵野市の財政状況

### ○財政力

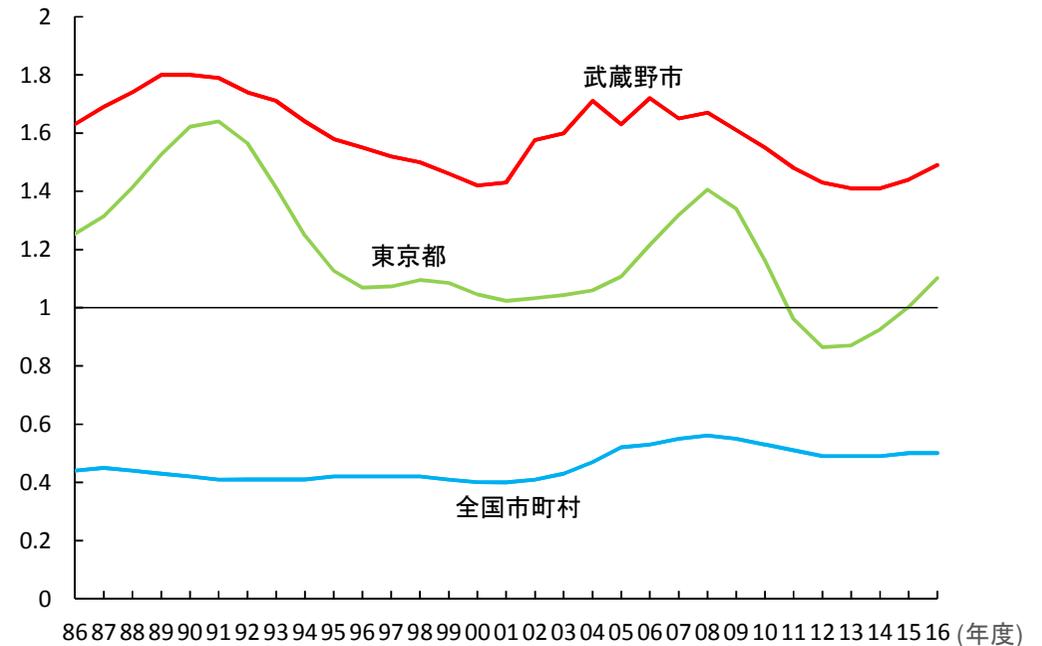
きわめて強い財政力を長期的に維持

表1 財政力指数上位下位  
10市町村(2016年度)

上位10市町村		下位10市町村	
愛知県飛島村	2.11	鹿児島県三島村	0.05
北海道泊村	1.71	山梨県丹波山村	0.06
青森県六ヶ所村	1.65	鹿児島県十島村	0.06
福島県大熊町	1.61	沖縄県渡名喜村	0.06
茨城県東海村	1.52	鹿児島県大和村	0.07
千葉県浦安市	1.52	北海道島牧村	0.08
長野県軽井沢町	1.52	島根県知夫村	0.08
<b>東京都武蔵野市</b>	<b>1.49</b>	奈良県野迫川村	0.09
山梨県山中湖村	1.48	北海道西興部村	0.09
神奈川県箱根町	1.41	北海道神恵内村	0.09

(資料)総務省編「地方公共団体の主要財政指標一覧」により作成

図1 財政力指数の推移



(注)全国市町村には武蔵野市を含み、東京都は特別区分の合算算定前のもの  
(資料)総務省編『地方財政統計年報』、武蔵野市編『市勢統計』により作成

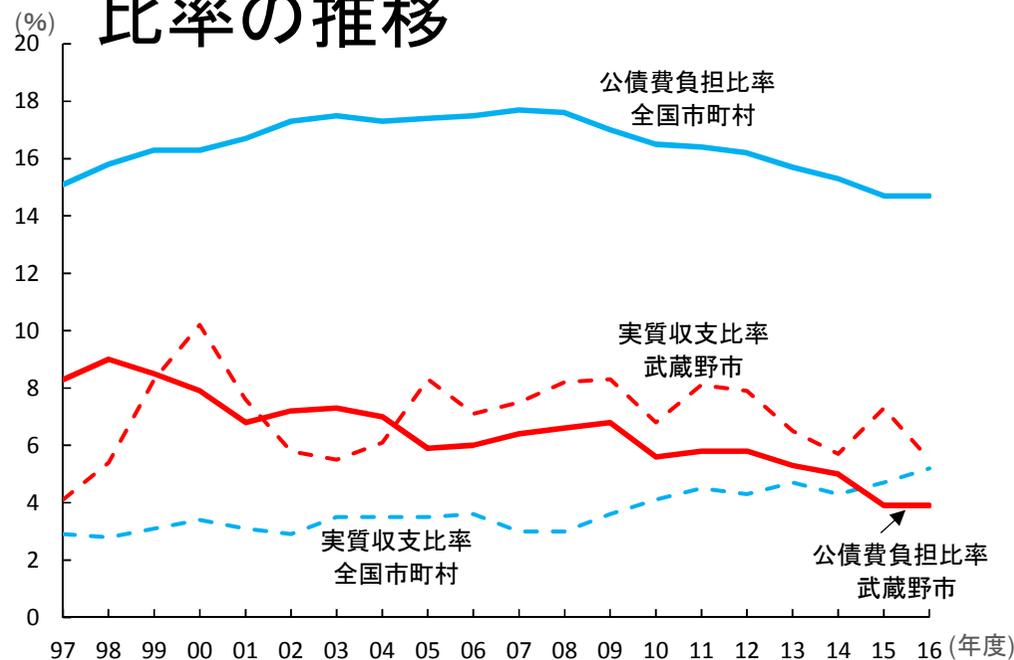
# ○各種の財政指標

財政力の強さに加え、財政の弾力性、資金繰り、将来負担などもこれまでには問題無く良好な状況

表2 主な財政指標(2016年度)

	武蔵野市	立川都税事務所管内(除武蔵野市)	全国市町村
財政力指数	1.49	1.01	0.50
経常収支比率	80.8	91.1	92.5
実質収支比率	5.5	5.4	5.2
公債費負担比率	3.9	8.7	14.7
将来財政負担標準財政規模比	17.1	86.1	190.1

図2 実質収支比率・公債費負担比率の推移



(注) 1. 全国市町村には武蔵野市を含む  
 2. 立川都税事務所管内に含まれるのは、立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、昭島市、調布市、小金井市、小平市、東村山市、国分寺市、国立市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、西東京市  
 3. 将来財政負担は、地方債現在高と債務負担行為翌年度以降支出予定額の合計から積立金現在高を控除したもの  
 (資料)東京都総務局行政部市町村課編『平成28年度 市町村決算状況調査結果』、総務省編『平成30年版 地方財政白書』により作成

(注)全国市町村には武蔵野市を含む  
 (資料)東京都総務局行政部市町村課編『平成28年度 市町村決算状況調査結果』、総務省編『市町村別決算状況調』、総務省編『平成30年版 地方財政白書』により作成

# ○歳入構造

税収の大きさが強み、ただし、歳入合計では極端な差異はない

表3 歳入の内訳(2016年度普通会計決算)

	金額(億円)			構成比(%)			一人当たり(万円)		
	武蔵野市	立川都税事務所管内	市町村	武蔵野市	立川都税事務所管内	市町村	武蔵野市	立川都税事務所管内	市町村
地方税	404	3,947	191,407	56.9	45.9	32.8	28	17	15
地方譲与税	2	33	4,154	0.3	0.4	0.7	0	0	0
地方特例交付金	0	15	740	0.1	0.2	0.1	0	0	0
地方交付税	1	199	81,890	0.1	2.3	14.0	0	1	6
各種交付金	37	511	26,684	5.2	5.9	4.6	3	2	2
国庫支出金	92	1,507	91,766	12.9	17.5	15.7	6	7	7
都道府県支出金	63	1,107	39,540	8.8	12.9	6.8	4	5	3
繰入金	37	265	19,520	5.2	3.1	3.3	3	1	2
繰越金	29	307	19,448	4.1	3.6	3.3	2	1	2
地方債	17	347	48,892	2.4	4.0	8.4	1	2	4
その他	28	371	59,966	4.0	4.3	10.3	2	2	5
歳入合計	709	8,609	584,007	100.0	100.0	100.0	49	38	46

(注) 1. 全国市町村には武蔵野市を含む

2. 立川都税事務所管内に含まれるのは、立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、昭島市、調布市、小金井市、小平市、東村山市、国分寺市、国立市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、西東京市。なお、表中の立川都税事務所管内には、武蔵野市を含まない

3. 人口は2017年1月1日現在の住民基本台帳人口による

(資料)東京都総務局行政部市町村課編『平成28年度市町村決算状況調査結果』、総務省編「平成28年度市町村普通会計決算の概要」、東京都総務局統計部人口統計課編『住民基本台帳による東京都の世帯と人口』、総務省統計局「人口推計」により作成

# 強い財政力の要因: 税

## ○市町村民税(個人分)及び固定資産税(土地)に強み

表4 税の内訳(2016年度決算)

	税込(億円)			構成比(%)			一人当たり(万円)		
	武蔵野市	立川都税事務所管内	全国市町村	武蔵野市	立川都税事務所管内	全国市町村	武蔵野市	立川都税事務所管内	全国市町村
市町村民税	206	1,969	95,736	51.2	49.9	45.0	14.3	8.7	7.5
個人分	174	1,696	73,651	43.2	43.0	34.6	12.1	7.5	5.8
法人分	32	273	22,085	7.9	6.9	10.4	2.2	1.2	1.7
固定資産税	155	1,539	88,935	38.5	39.0	41.8	10.8	6.8	7.0
土地	84	767	33,927	20.9	19.4	15.9	5.9	3.4	2.7
家屋	50	557	37,870	12.3	14.1	17.8	3.5	2.5	3.0
償却資産	14	154	16,234	3.6	3.9	7.6	1.0	0.7	1.3
交付金	6	61	903	1.5	1.6	0.4	0.4	0.3	0.1
市町村たばこ税	9	125	9,109	2.3	3.2	4.3	0.7	0.6	0.7
事業所税	7	4	3,659	1.7	0.1	1.7	0.5	0.0	0.3
都市計画税	25	294	12,616	6.2	7.5	5.9	1.7	1.3	1.0
その他	0	16	2,728	0.1	0.4	1.3	0.0	0.1	0.2
計	404	3,947	212,784	100.0	100.0	100.0	28.0	17.4	16.6

(注) 1. 全国市町村には武蔵野市を含む

2. 立川都税事務所管内に含まれるのは、立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、昭島市、調布市、小金井市、小平市、東村山市、国分寺市、国立市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、西東京市。なお、表中の立川都税事務所管内には、武蔵野市を含まない

3. 人口は2017年1月1日現在の住民基本台帳人口による

(資料)東京都総務局行政部市町村課編『平成28年度市町村決算状況調査結果』、総務省編『平成28年度市町村普通会計決算の概要』、東京都総務局統計部人口統計課編『住民基本台帳による東京都の世帯と人口』、総務省統計局「人口推計」により作成

# ○固定資産税(土地)・市民税(個人分)の強みの背景

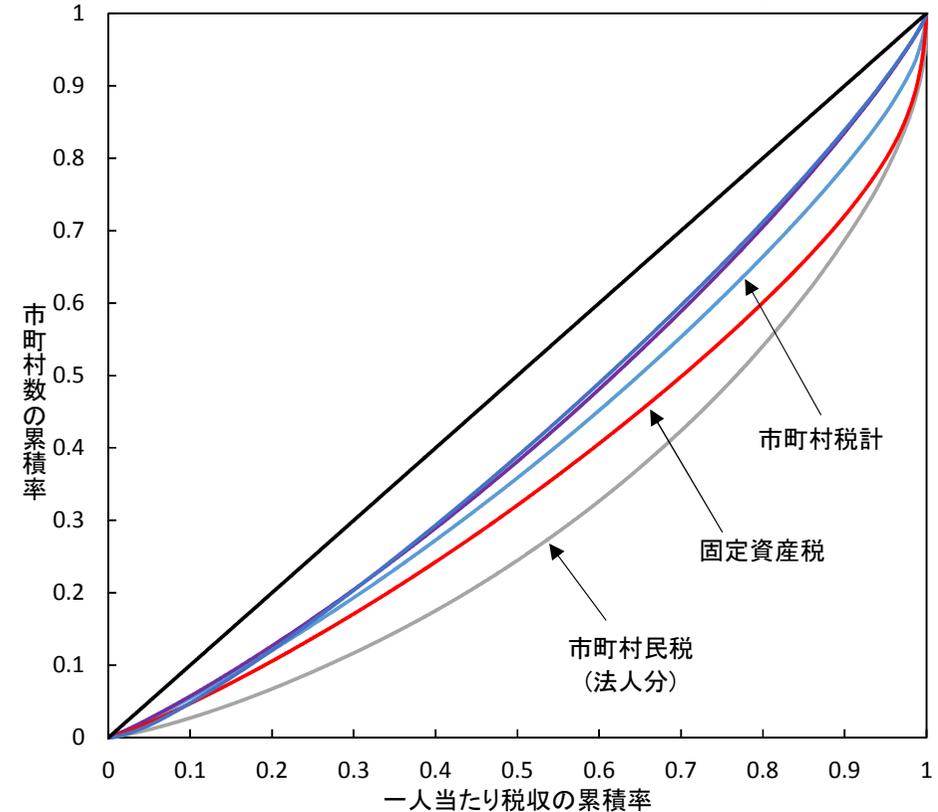
固定資産税は地方税に最も適当な税目とされる  
日本では法人所得課税に次ぐ格差の原因のひとつ

表5 主な一人当たり市町村税収等の格差  
(2015年度決算)

	市町村税計	市町村民税 (個人分)	市町村民税 (法人分)	固定資産税	市町村 たばこ税	地方消費税 交付金
平均(万円)	13.0	4.1	1.0	6.6	0.7	1.9
標準偏差(万円)	7.9	1.3	1.6	7.0	0.2	0.2
変動係数(%)	60.5	32.1	156.0	105.8	32.3	11.5
最大最少倍率	35.8	11.9	456.5	824.5	—	3.3
ジニ係数	0.215	0.169	0.391	0.289	0.165	0.060

(注)1. 特別区は含まない1718市町村ベース  
2. 市町村たばこ税の最大最小倍率は、大熊町と双葉町に当該税収がないため計測不能  
(資料)総務省編『平成27年度 市町村別決算状況調』により作成

図3 同ローレンツ曲線



(注)1. 特別区は含まない1718市町村ベース  
2. 図中に税目名がないものは、市町村たばこ税と地方消費税交付金  
(資料)総務省編『平成27年度 市町村別決算状況調』により作成

# ○武蔵野市の固定資産税(土地)

## 高い宅地率、高い評価額、高い課税標準額

### 表6 固定資産税(土地)の課税状況(2016年度)

		面積(a)		うち評価総地積(b)		うち法定免税点以上(c)		決定価格(法定免税点以上,d)				課税標準額(法定免税点以上,e)			
		(km <sup>2</sup> )	構成比 (%)	(km <sup>2</sup> )	対面積比 (b/a) (%)	(km <sup>2</sup> )	対面積比 (c/a) (%)	(億円)	構成比 (%)	m <sup>2</sup> あたり (d/c) (円)	m <sup>2</sup> あたり (d/a) (円)	(億円)	構成比 (%)	m <sup>2</sup> あたり (e/c) (円)	m <sup>2</sup> あたり (e/a) (円)
武蔵野市	田畑	0.3	3.1	0.3	95.8	0.3	92.7	59	0.3	19,898	18,439	28	0.5	9,399	8,710
	宅地	7.5	73.4	6.3	84.1	6.3	84.1	20,052	97.6	317,209	266,699	5,748	94.9	90,937	76,457
	その他	2.4	23.4	0.1	6.2	0.1	6.2	439	2.1	297,765	18,314	281	4.6	190,245	11,701
	合計	10.2	100.0	6.8	66.2	6.8	66.1	20,550	100.0	303,695	200,719	6,057	100.0	89,512	59,160
立川都税事務所管内(除武蔵野市)	田畑	22.1	9.7	21.6	98.1	20.9	94.9	3,076	1.7	14,686	13,944	1,076	2.0	5,138	4,878
	宅地	138.8	61.2	116.8	84.1	116.7	84.1	171,304	95.2	146,753	123,458	50,418	91.4	43,192	36,336
	その他	66.0	29.1	8.6	13.0	8.4	12.8	5,505	3.1	65,276	8,336	3,681	6.7	43,638	5,573
	合計	226.9	100.0	147.0	64.8	146.1	64.4	179,885	100.0	123,116	79,292	55,175	100.0	37,762	24,321
全国市(含特別区)	田畑	32,423	16.4	31,393	96.8	29,599	91.3	140,155	2.3	474	432	60,615	2.6	205	187
	宅地	15,621	7.9	14,248	91.2	14,038	89.9	5,607,886	91.7	39,948	35,899	1,997,380	86.7	14,228	12,786
	その他	149,485	75.7	57,365	38.4	51,082	34.2	365,163	6.0	715	244	245,037	10.6	480	164
	合計	197,529	100.0	103,005	52.1	94,719	48.0	6,113,203	100.0	6,454	3,095	2,303,032	100.0	2,431	1,166
全国市町村	田畑	51,636	15.2	49,936	96.7	47,251	91.5	158,816	2.5	336	308	71,596	2.9	152	139
	宅地	18,704	5.5	17,007	90.9	16,680	89.2	5,892,663	91.3	35,328	31,506	2,106,899	86.1	12,631	11,265
	その他	269,257	79.3	95,476	35.5	84,201	31.3	400,255	6.2	475	149	269,917	11.0	321	100
	合計	339,596	100.0	162,420	47.8	148,132	43.6	6,451,734	100.0	4,355	1,900	2,448,412	100.0	1,653	721

(注)1. 全国市・全国市町村には武蔵野市を含む

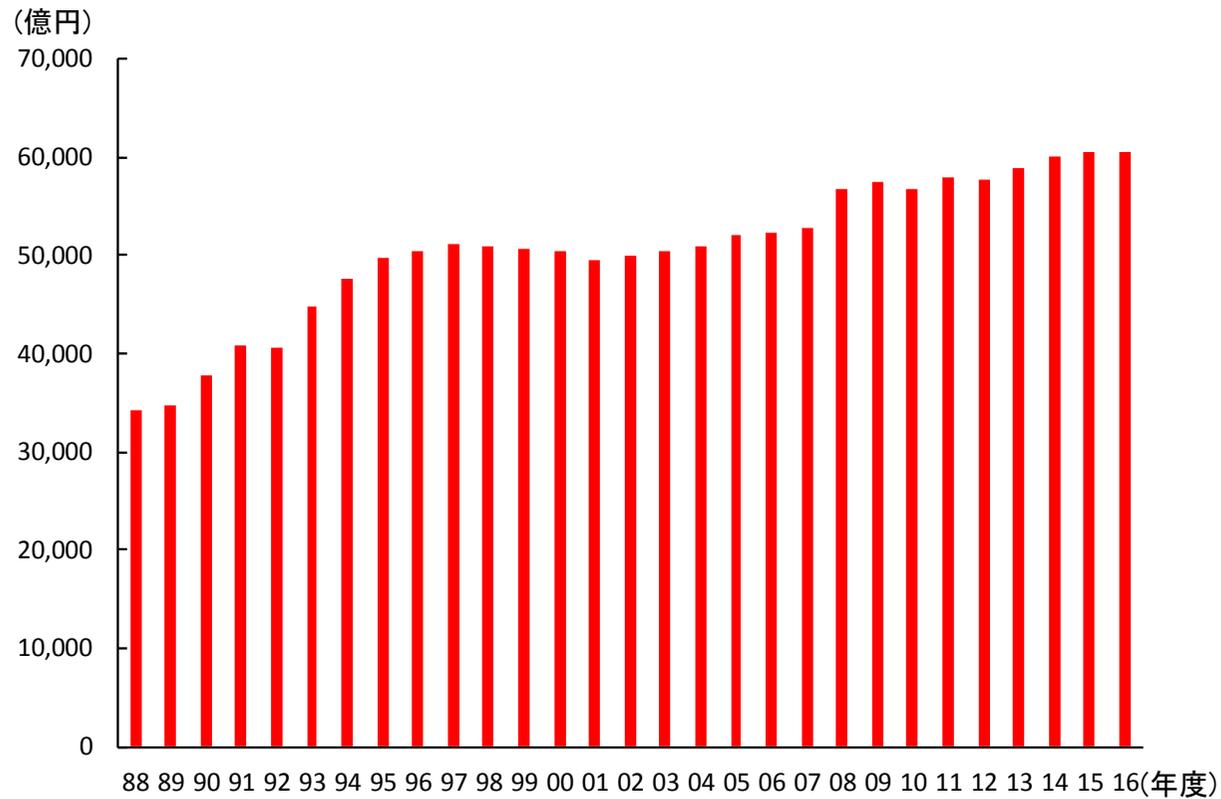
2. 立川都税事務所管内に含まれるのは、立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、昭島市、調布市、小金井市、小平市、東村山市、国分寺市、国立市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、西東京市

3. その他には、鉱泉地、池沼、山林、牧場、原野、雑種地が含まれる

(資料)総務省自治税務局編「平成28年度 固定資産の価格等の概要調書」により作成

# 高い課税標準額を長期的に維持

## 図4 固定資産税(土地)の課税標準額の推移(武蔵野市)



(注)法定免税点以上のもの  
(資料)武蔵野市編『市勢統計』により作成

# ○武蔵野市の市民税(個人分)

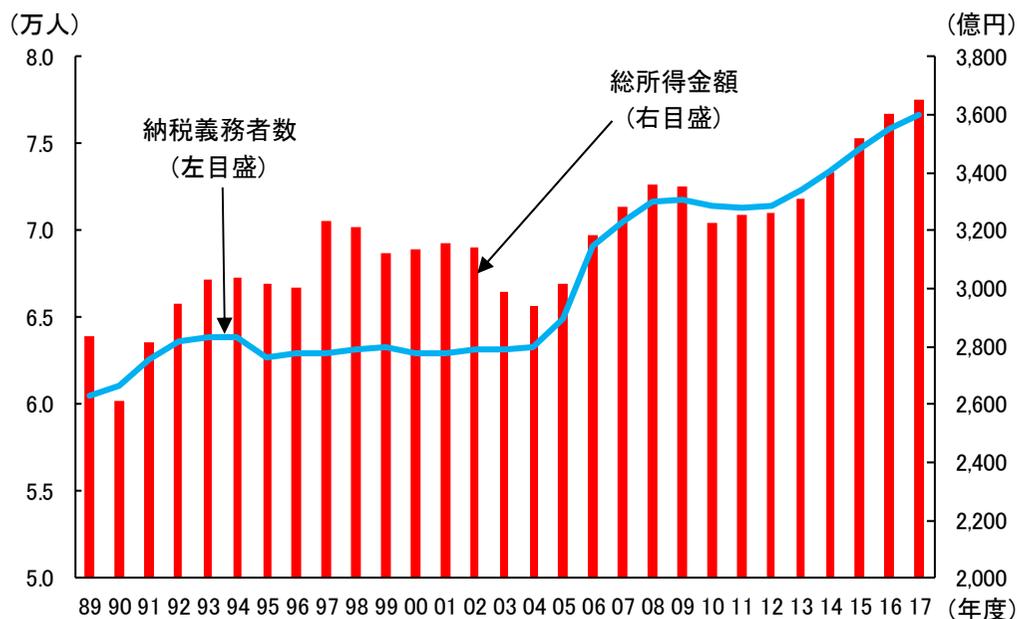
高い納税義務者率、高い一人あたり課税対象所得・所得割額

表7 市町村民税(所得割)の課税状況

	人口	納税義務者数	対人口比	課税対象所得	納税義務者あたり	人口あたり	所得割額	納税義務者あたり	人口あたり
	万人	万人	%	億円	万円	万円	億円	万円	万円
武蔵野市	14.4	7.6	52.7	3,933	518	273	166	22	12
立川都税事務所管内	227	108	47.6	41,543	385	183	1,630	15	7
全国市	11,676	5,220	44.7	1,759,079	337	151	65,998	13	6
全国市町村	12,791	5,679	44.4	1,887,644	332	148	70,441	12	6

(注)1. 全国市・全国市町村には武蔵野市を含む。立川都税事務所管内には武蔵野市を含まない  
 2. 立川都税事務所管内に含まれるのは、立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、昭島市、調布市、小金井市、小平市、東村山市、国分寺市、国立市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、西東京市  
 (資料)総務省自治税務局編「市町村税課税状況等の調」により作成

図5 武蔵野市民税(所得割)の課税状況の推移



(資料) 武蔵野市編『市勢統計』により作成

### 3. 武蔵野市財政の不安要素

高齢者数の増加・人口減

アウトソースが進むも人件費高(ただし行政サービスとの関係が重要)

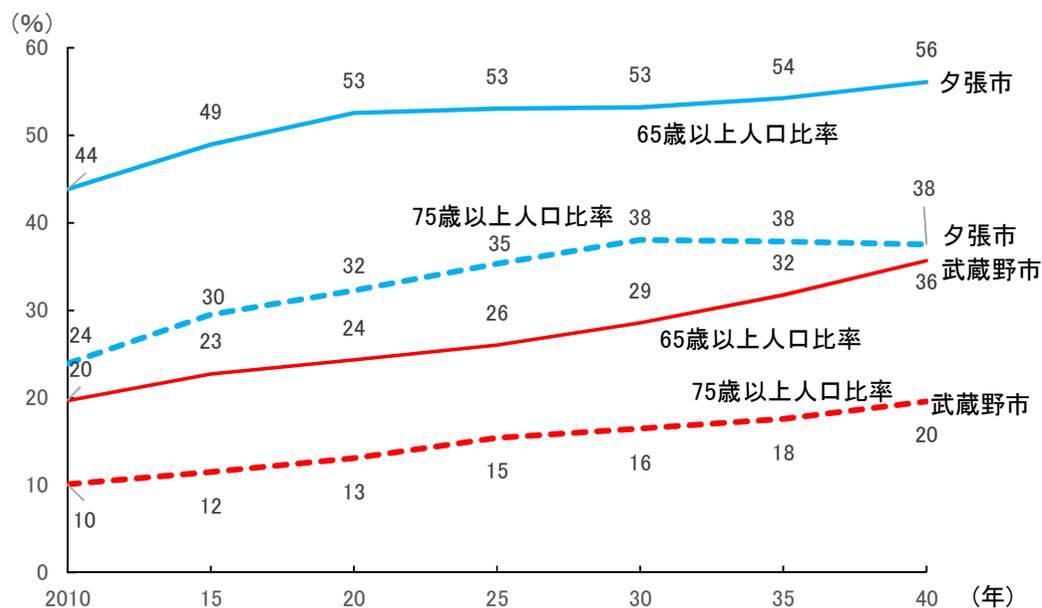
東京都支出金の多さ など

高齢化率は低いが今後の高齢者数の増加が顕著

⇒特養などの施設増加が不可欠:地価が高いうえ未利用地等が稀少

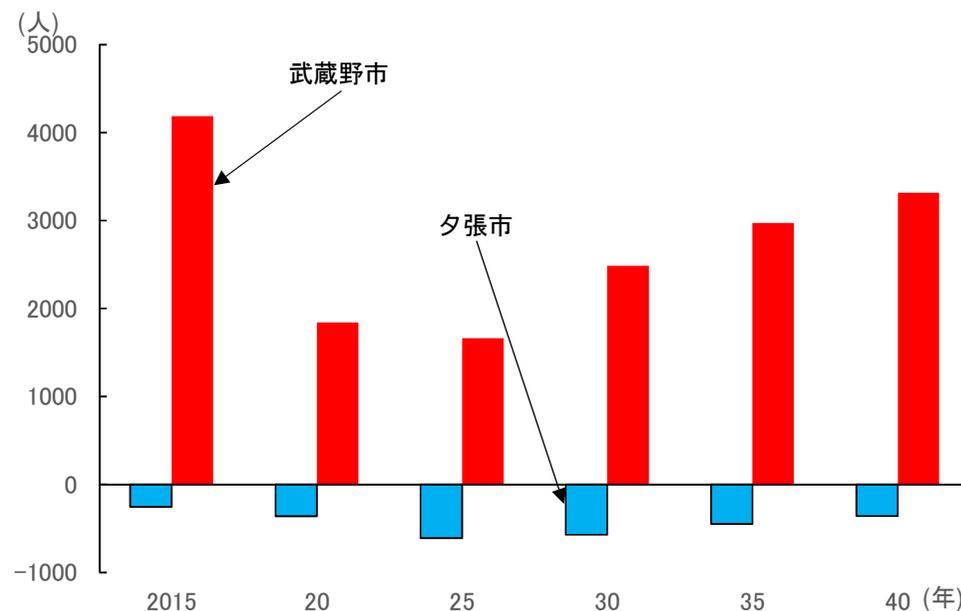
高齢化・人口減⇒地価や納税義務者数・総所得額等に影響

図5 人口構成割合の推移



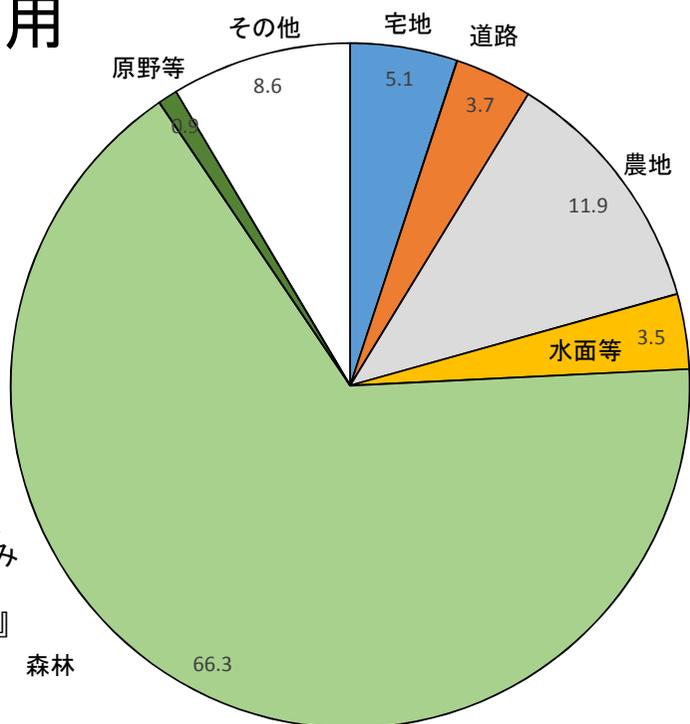
(注)国立社会保障・人口問題研究所による2013年3月推計  
(資料)国立社会保障・人口問題研究所編『日本の地域別将来推計人口』により作成

図6 5年間での65歳以上人口増加数の推移

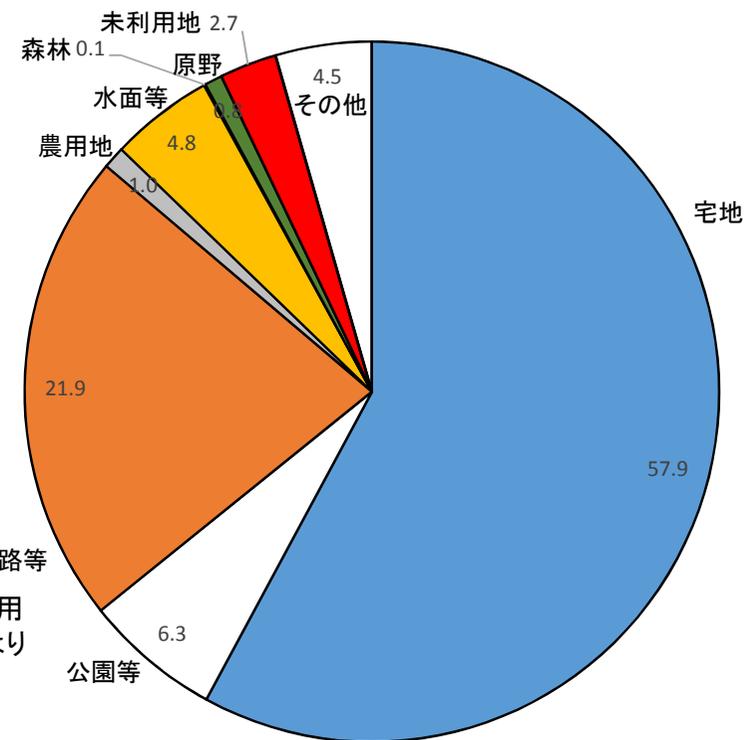


(注)国立社会保障・人口問題研究所による2013年3月推計  
(資料)国立社会保障・人口問題研究所編『日本の地域別将来推計人口』により作成

# 図7 土地利用 (全国)

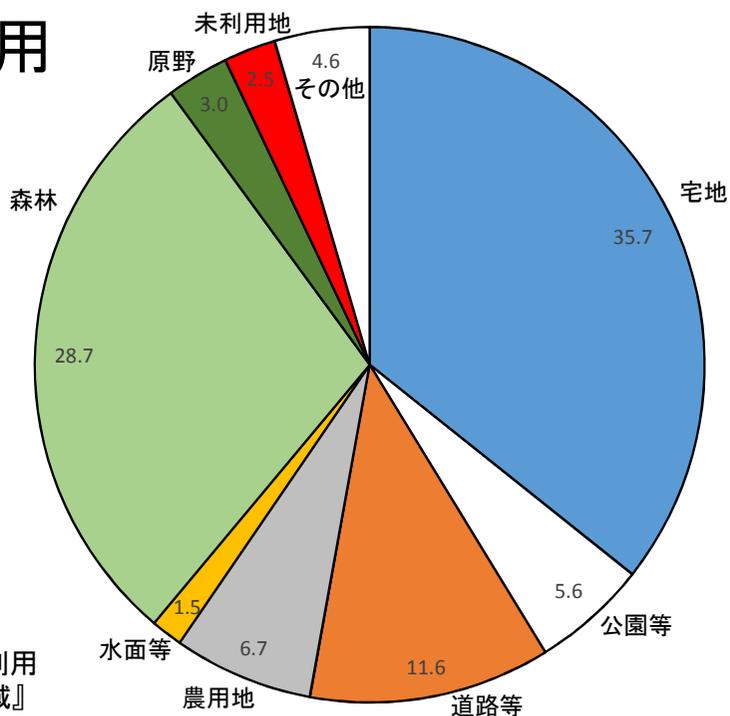


# 図8 土地利用 (東京区部)

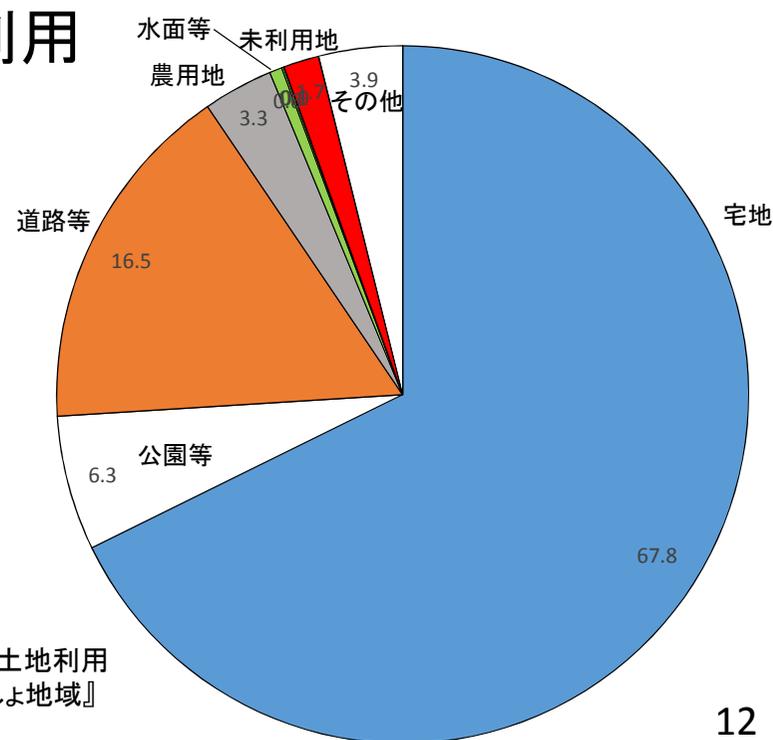


(注)2011年  
(資料)東京都『東京の土地利用  
-平成23年東京都区部』により  
作成

# 図9 土地利用 (東京市部)



# 図10 土地利用 (武蔵野市)



(注)2012年  
(資料)東京都『東京の土地利用  
-平成24年多摩・島しょ地域』  
により作成

(注)1. 2015年  
2. その他には、自衛隊基地、  
在日米軍基地、採石場、ごみ  
捨場などが含まれる  
(資料)国土交通省『土地白書』  
により作成

(注)2012年  
(資料)東京都『東京の土地利用  
-平成24年多摩・島しょ地域』  
により作成

# 高齢者の増加による補助裏の拡大

交付団体：普通交付税措置

不交付団体（武蔵野市）：地方税等を活用

図11 現に保護を受けた世帯数（1か月平均）等の推移

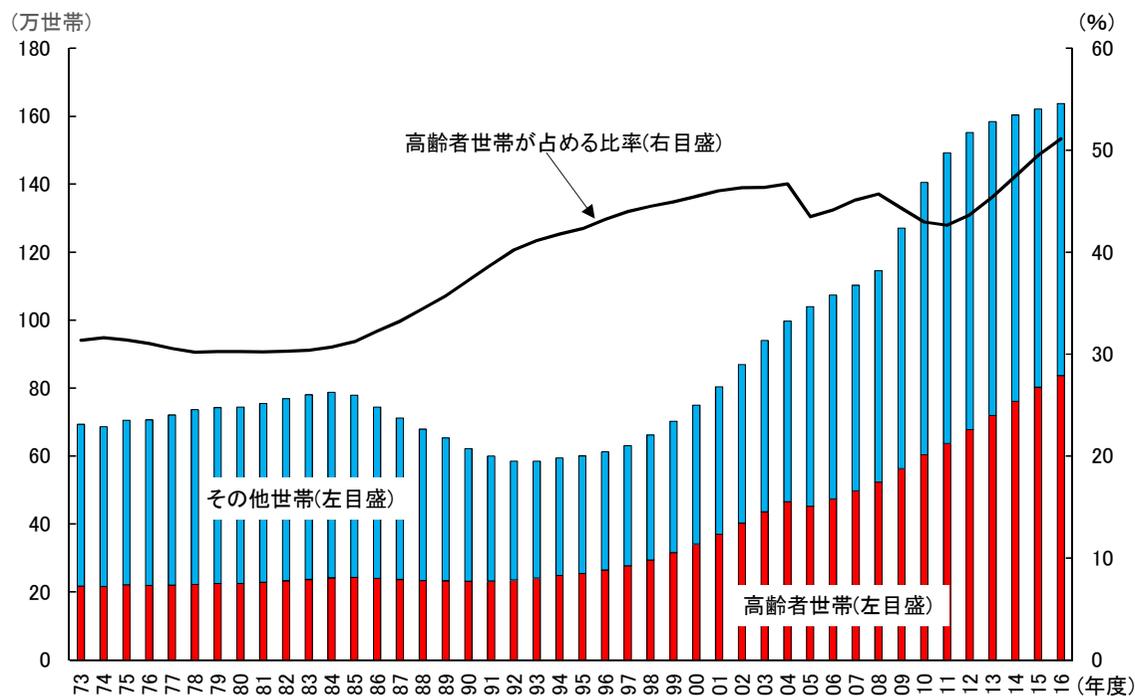


表8 主な社会保障制度(市町村が関連するもの)の財源負担の概要

制度	国負担	地方負担	その他の負担
生活保護	75%	都道府県・市25%	—
後期高齢者医療	33.3%	都道府県8.3% 市町村8.3%	高齢者保険料10% 後期高齢者支援金40%
介護保険(施設等)	20%	都道府県17.5% 市町村12.5%	第1号保険料20% 第2号保険料30%
介護保険(在宅)	25%	都道府県12.5% 市町村12.5%	第1号保険料20% 第2号保険料30%
障害者自立支援	50%	都道府県25%、市町村25%	—
児童扶養手当	33.3%	都道府県・市66.6%	—
保育所運営費(私立)	50%	都道府県25%・市町村25%または政令市・中核市50%	—
保育所運営費(公立)	—	市町村10/10	—

(注)上記には、さまざまな例外などが存在  
 (資料)小西砂千夫(2016)『社会保障の財政学』日本経済評論社、により作成

(注)1. 高齢者世帯とは、男女とも65歳以上の者のみで構成されている世帯か、これらに18歳未満の者が加わった世帯のこと

2. 2015年国勢調査における総世帯数は53445万世帯、うち65歳以上のみの世帯は1746万世帯

(資料)厚生労働省「被保護者調査」により作成

# 武蔵野市の人件費

人件費: やや高い 給与水準: 高い

職員数: 減少傾向は顕著、水準は標準的(外部委託等は盛ん: 物件費)

## 表9 人件費等の状況(2016年度)

	人件費	住民あたり	一般職員	職員あたり	ラスパイ	物件費	住民あたり
	(億円)	(万円)	等(人)	人口(人)		(億円)	(万円)
武蔵野市	88	6.1	843	170.8	103.6	137	95
立川都税事務所管内	1,237	5.5	12,115	187.1	100.3	1,402	62
全国市町村	87,488	6.8	1,242,336	103.0	97.2	78,091	61

(注)1. 全国市町村には武蔵野市を含む。立川都税事務所管内には武蔵野市を含まない

2. 武蔵野市を除くラスパイレース指数は単純平均値

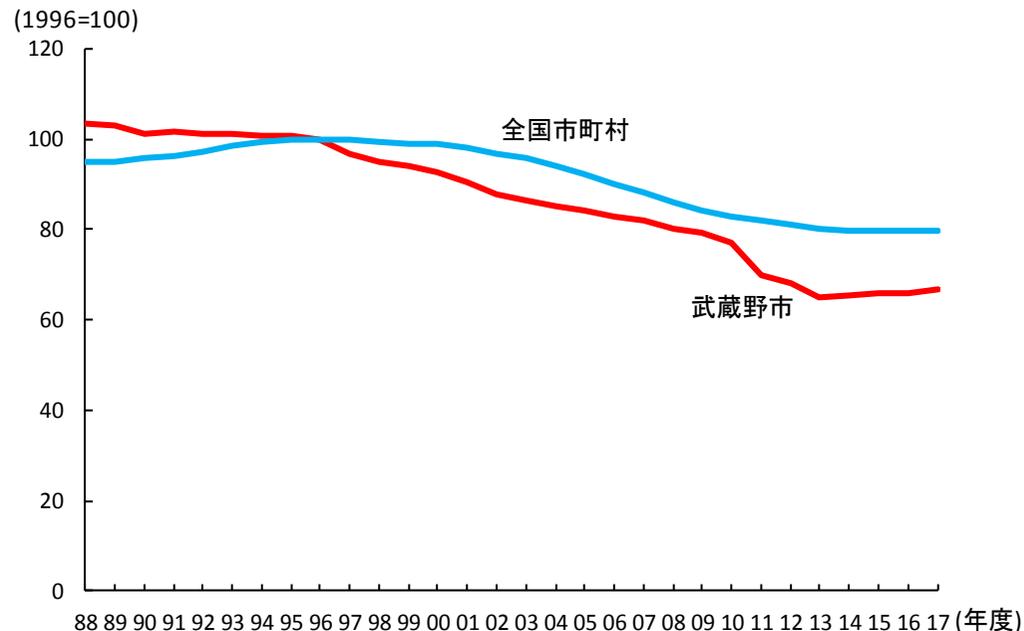
(資料)東京都総務局行政部市町村課編『平成28年度 市町村決算状況調査結果』、総務省編「平成28年度市町村普通会計決算の概要」、総務省編「地方公共団体の主要財政指標一覧」により作成

## 表10 ラスパイレース指数上位 下位10市町村(2016年度)

上位10市町村		下位10市町村	
埼玉県越谷市	104.1	大分県姫島村	76.3
京都府大山崎町	103.9	東京都青ヶ島村	77.8
静岡県静岡市	103.8	北海道夕張市	80.8
京都府宇治市	103.7	沖縄県多良間村	81.3
福岡県福岡市	103.7	沖縄県与那国町	82.6
<b>東京都武蔵野市</b>	<b>103.6</b>	新潟県粟島浦村	82.7
千葉県市川市	103.5	鹿児島県与論町	84.2
千葉県松戸市	103.5	福井県池田町	85.6
神奈川県葉山町	103.4	沖縄県伊平屋村	86.2
静岡県熱海市	103.4	東京都御蔵島村	86.6

(資料)総務省編「地方公共団体の主要財政指標一覧」により作成

## 図12 一般職員数の推移



(注)全国市町村職員数の既往ピークの1996年度を100としたもの。なお、武蔵野市の既往ピークは1988年度

(資料)総務省編「地方公務員給与実態調査結果」、武蔵野市編『市勢統計』により作成

# 都支出金の多さ←東京都財政の不安定さ(高い法人所得課税依存度)

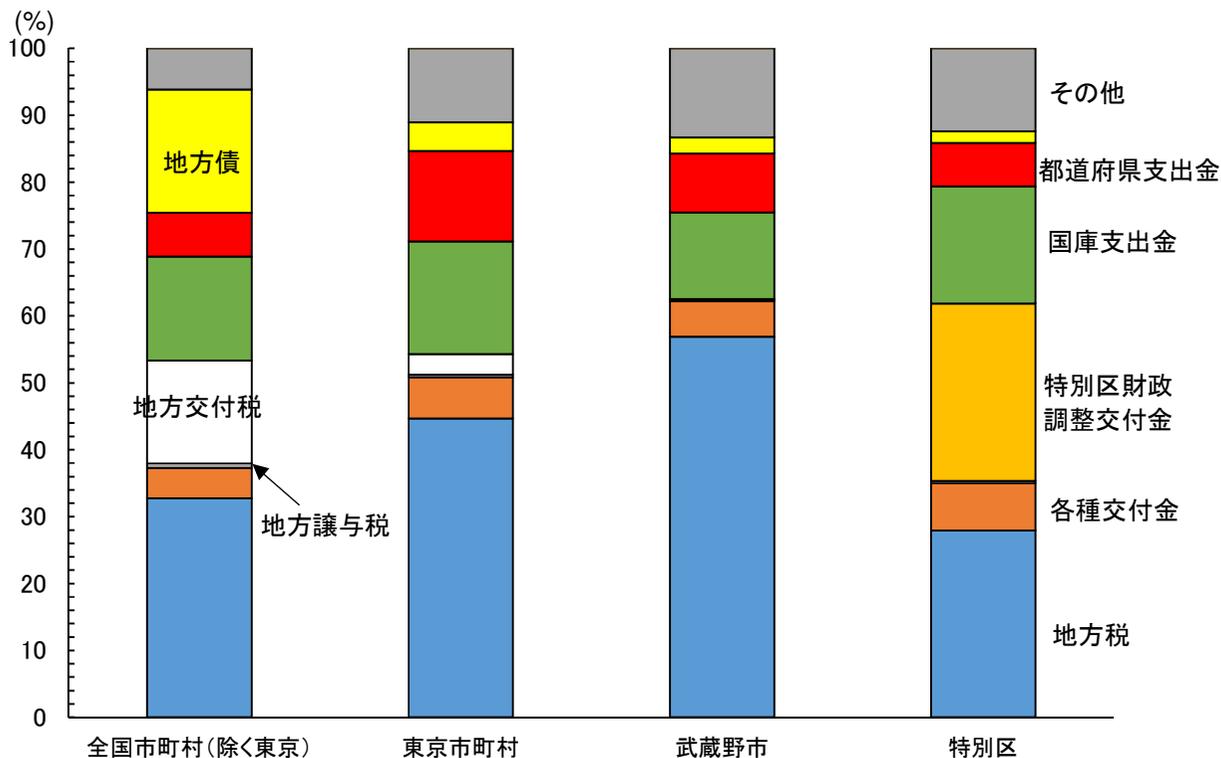
## 人口あたり都道府県支出金(2016年度)

武蔵野市4.3万円

東京市町村5.2万円、特別区2.6万円(+特別区調整交付金10.6万円)

全国市町村3.1万円

図13 市区町村の歳入内訳(2016年度普通会計決算)



(注)1. 各種交付金には、地方特例交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、が含まれる

2. その他には、交通安全対策特別交付金、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が含まれる

3. 東京市町村には、武蔵野市を含む

(資料)東京都総務局行政部市町村課編『平成28年度 市町村決算状況調査結果』、総務省編『平成28年度市町村普通会計決算の概要』により作成

## 4. 2019年度以降の研究の進め方

### 武蔵野市財政の分析

基礎分析からより広く深い分析へ

- 歳出の多面的な分析
- 将来分析
- ストック分析
- 公営企業会計への拡充
- 定員モデルを用いた分析
- 歴史や文化などの理解 など

新たな仕掛け: 演習を用いて学生の視点も入れた検証

### 安定的な政策実現のための施策

政策の実現・安定性に関する分析

増税＋市民参加: 日本における地方自治体の実例を検証

(委員会の傍聴、委員・担当職員へのヒアリング等を予定)

地方自治体での政策の実験⇒国全体での実施

速やかかつ着実な移行の検討(森林環境税を例に) など